

## 2012 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 13:25~14:25 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、**HB**の鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

近代的な政党<sup>a</sup>の起源はイギリスにあり、17世紀後半には、後の自由党、保守党となる政党がそれぞれ結成された。一方日本では、板垣退助が率いる [ ① ] 党と大隈重信が率いる [ ② ] 党が合同して [ ③ ] 党が結成され、日本で最初の政党内閣である、いわゆる隈板内閣が1898年に成立したが短命に終わった。大正時代になると、 [ ④ ] の総裁であり、平民宰相として人気があった原敬<sup>b</sup>による、日本で最初の本格的な政党内閣が成立した。その後、1932年の [ ⑤ ] 事件によって、 [ ⑥ ] を首相とする内閣は倒れ、これを契機に事実上<sup>c</sup>政党内閣は終わりを告げた。

第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）によって、言論や政治活動の自由が保障されると、次々に政党が結成された。しかしその後政党の合併が行われ、1955年には、左派と右派に分裂していた日本社会党は統一により再結成され、保守合同により自由民主党が結成され、社会党と自民党による二大政党制が実現した。しかし社会党の議席は自民党のそれより少なく「 [ ⑦ ] 政党制」と呼ばれ、自民党による長期政権が続いた。また、1960年代以降、二大政党制が崩れ多党化現象が生まれた。例えば、 [ ⑧ ] 年に、社会党から分離した右派系議員によって民主社会党が結成され、 [ ⑨ ] 年に民社党<sup>d</sup>に改称された。また [ ⑩ ] 年には、公明党が結成された。

1990年代において、自民党による長期政権は終わりを告げ、いわゆる55年体制が崩壊した。1993年の総選挙によって、自民党の獲得議席は過半数を割り、8党派による細川内閣<sup>e</sup>に政権を奪われた。しかしその翌年、自民党は、社会党および [ ⑪ ] とともに、村山富市を総理大臣とする連立内閣を成立させ、再び政権の座につくことになった。その後、自民党は、いろいろな政党と連立政権を組み政権を維持したが、 [ ⑫ ] 年の総選挙において民主党が圧勝し、本格的な政権交代がおこった。

問1 文中の空欄 [ ① ] ~ [ ⑫ ] にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

- 問2 下線部 a に関して、政党を、「ある特定の主義または原則で一致している人々が、その主義または原則に基づき国民的利益を増進すべく協力するために結成した団体」と定義した、イギリスの政治思想家の名前を答えなさい。
- 問3 下線部 b に関して、原敬は選挙法を改正し、国税に関する選挙人資格の要件をいくら以上に引き下げたか答えなさい。
- 問4 下線部 c に関して、大日本帝国憲法下の一時期において、「憲政の常道」と呼ばれる慣例にしたがって政党内閣が成立した。「憲政の常道」とはどのようなものか、50 字以内で説明しなさい（句読点も1字に数える）。
- 問5 下線部 d に関して、民社党は、1994 年にある政党が結成されるにともない解党された。その政党は何か、答えなさい。
- 問6 下線部 e に関して、細川内閣に続く非自民連立内閣の総理大臣は誰か、またその所属政党は何か、答えなさい。

## II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

戦前から戦後にかけて成立した日本の雇用システム・労使関係は、欧米諸国と比べてきわめて特徴的なものであり、このことが日本独自の経済システムの形成に寄与していた。

たとえば、日本の労働組合は、欧米諸国のように職種や産業別に組織されたものではなく、労働組合として特徴づけられる。また、日本では、新卒で一度採用されると自己都合で退職しない限りは定年まで勤めることが労使双方で期待されている制度が一般的である。これは、中途採用の比重が大きく、不況期にしばしばレイオフ（一時解雇）が行われる欧米諸国とは対照的である。さらに、報酬体系に関しては、勤続年数に応じて給与が上昇する型賃金制度を採用する企業が多く、ボーナスと、勤続年数とともに逡増する退職金の比重が大きいという特徴を持っていた。これらの制度は相互に強化してその機能を強めて、日本企業独自の競争力を形成していたといわれている。

1980年代には、こうした特徴を持つ日本企業の生産性の高さとそれに起因する国際競争力が世界的にも高く評価されていたが、1990年代の初めにバブル経済が崩壊すると、日本経済を取り巻く環境は大きく変化した。日本の金融システムは資本市場中心ではなく、銀行を通して資金の貸し借りをを行うを中心としていたが、こうしたシステムはバブル崩壊によって生じた負担を銀行に過度に集中させることになり、巨額のを銀行に抱え込ませた。こうした中で、銀行は一時的な経営不振に陥った企業を再生するメインバンクとしての役割を十分に果たせなくなった。また、グローバル化のなかで株主利益をより重視するため、情報公開制度の整備などとともに、経営者行動を監督するしくみとしてのを強化することが必要という認識が広まった。

90年代を通して、日本企業は積極的にリストラクチャリングを推進するようになり、主義賃金制度へと転換する企業が増加した。業績の悪化した企業の中には、新卒採用の人数を減少させるものも多く、固定した職につかないフリーターや、就学も就職もしないと呼ばれる若者の増加といった社会問題を表面化させた。

バブル崩壊以後、日本経済はなかなか景気の低迷から脱することができず、数次にわたる財政出動が行われた。2001年に成立した  を首相とする内閣は、日本経済のこうした長期的停滞の原因は、戦後の日本経済を支えてきたさまざまな制度が世界経済の環境変化に適応できていないことであるという認識から、市場の働きを重視して自由化や規制緩和を積極的におし進める  を行った。こうした動きは、日本企業の雇用システムの転換をも促すことになり、全労働者に占める非正規従業員の割合は上昇した。しかし、2008年の世界的金融危機をもたらした急速な景気の冷え込みにもともなう大量解雇の中で、こうした非正規雇用者の雇用の不安定性と低賃金の問題が一挙にクローズアップされることになった。

グローバル化が進んだ今日の日本で、過去の企業や雇用のあり方に回帰することは現実的でない。現在、就労と福祉を連携させて積極的に就労支援を行うワークフェアなどの概念に沿った社会保障改革案が提出されており、それらを日本社会に適用していくための試みがなされつつある。

問1 文中の空欄  ~  にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、企業が資本市場で資金を調達する際に発行するものの例を2つあげ、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、景気低迷期には景気回復を図ってしばしば拡張的な財政政策が行われるが、この政策が有効だと考えられている理由を50字以内で説明しなさい (句読点も1字に数える)。

III 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

ある国の輸出額あるいは輸入額を国内総生産で割ったものは貿易依存度と呼ばれる。

右の表はG7参加国の2009年における貿易依存度（輸出依存度および輸入依存度）を示したものである。日本は貿易が盛んな国であると考えられているが、ドイツなどに比べると貿易依存度はかなり低く、アメリカに次いで低水準であることがわかる。なおこれらの国々の中で、2009年の貿易・サービス収支が黒字である国はドイツと日本のみである。

単位：%	輸出依存度	輸入依存度
アメリカ	7.4	11.3
カナダ	23.4	23.8
イギリス	ア	22.2
イタリア	19.2	19.5
ドイツ	33.6	イ
フランス	17.9	20.7
日本	11.4	ウ

ただし経済規模が大きいほど貿易依存度は小さく出る傾向があり、この指標が低いことは、日本にとって国際貿易が重要でないということの意味してはいない。リーマン・ショック後の経済危機に際しては、国内産業の維持・拡大のため、バイアメリカン条項など、 を行う動きが各国でみられた。ヨーロッパの都市  に本部をおく世界貿易機関の公表によると、23カ国・地域が  と懸念される措置を導入した。このような状況の中で、日本には世界の自由貿易体制維持・推進のために積極的な役割を果たすことが求められているが、しかしそのためには農産物に関してある程度の貿易自由化を避けることは難しい。例えば、太平洋周辺の広い地域の国々が参加する自由貿易圏の創造を目指した環太平洋戦略的経済連携協定、いわゆるTPPへの交渉参加に関して、賛成派と反対派の両者を巻き込んだ議論が起きた。

の観点から、現在およそ  %である日本の食糧自給率（カロリーベース）<sup>b</sup>を、非常時に備えて高めるべきだとする意見もある。また農業および農業政策は環境保全などの、農地が持つ多面的機能も考慮する必要があるという意見もある。なおこの多面的機能には、 が存在する場合に、その財の供給が社会的に望ましい水準に比べて過少になるという問題が関連してくる。このように農業を保護する意見には一定の合理的理由が存在する。

しかしだからといって、農産物の貿易自由化を完全な例外にしてよいというわけでもない。リカードが『 ⑥ 』で展開した ⑦ 説による国際分業の利益を基礎とする自由貿易論の視点に立つとそれは明らかである。農産物の自由化による価格の低下から消費者は利益を得ることができる。しかし、一人の消費者への影響は一人の生産者への影響に比べるとはるかに小さいために ⑧ が形成されにくく、政治に主張が反映されにくい。また自由化がもたらした競争によって農村の活力を引き出すことが可能になるかもしれないという意見もある。貿易には国内において一定の対立を生み出す側面があるが、一国全体としては利益を享受できるという側面もある。どちらかに偏ることなく議論を行い、農業も含めた、今後の産業のあり方、そして国際社会における日本のあり方を決めていくことが私たちには求められる。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑧ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、表の A, I, U にあてはまる数字の組み合わせとして正しいものを1つ選び、その番号を解答欄に記入しなさい。

- |            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 1. A: 10.8 | I: 16.3 | U: 28.0 |
| 2. A: 16.3 | I: 10.8 | U: 28.0 |
| 3. A: 16.3 | I: 28.0 | U: 10.8 |
| 4. A: 28.0 | I: 10.8 | U: 16.3 |

問3 下線部 b に関連して、G7 参加国のうち、2007 年の食糧自給率（カロリーベース）が 100% を超えていた国は 3 カ国である。うち 1 つはカナダであるが、それ以外の 2 つの国の名称を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部cに関連して、右の表はA国とB国のそれぞれにおいて、工業品と農産物をそれぞれ1単位生産するために必要な労働者数を表したものである。以下の文章の  ~  にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

	A国	B国
工業品	5	45
農産品	10	15

国際分業を行わない時、工業品1単位と農産品1単位を生産するには、A国では15人の労働者が、B国では60人の労働者が必要となる。しかし国際分業を行った時、A国が工業品へ、B国が農産品へ完全に  することにより、同じ労働者数でA国は工業品を  単位、B国は農産品を  単位生産することができる。従って国際分業は、世界全体での工業品の生産性を  %、農産品の生産性を  %上昇させたことになる。